

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成25年度の科目別歳入予算は、表3、図2のとおり218億8千万円を計上しました。前年度と比較すると15億5千万円の増となりました。

本年度は、市税を74億7千万円としております。前年度より1億1千万円の増となりました。

財源不足分として国から交付される地方交付税は、5億3千万円の増となりました。これは、普通交付税算定に用いられる基準財政需要額が、起債を短期償還することにより増加すると見込まれるからです。

国庫支出金は、事業の拡大による清掃費補助金や消防費補助金が増額されたことなどにより1億2千万円の増となりました。

繰入金は、8億6千万円の増となりました。これは、決算剰余金等をもって積み立てている財政調整基金の取り崩しが、起債の短期償還による公債費の増や子ども医療費助成、障害者自立支援福祉サービス事業の拡大等による扶助費の増により増加したからです。

なお、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	7,466,410	34.1	7,358,579	36.2	107,831	1.5	160,768
地 方 譲 与 税	268,000	1.2	280,000	1.4	△12,000	△4.3	5,771
利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	23,000	0.1	△1,000	△4.3	474
配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	215
株 式 等 譲 渡	3,200	0.0	4,000	0.0	△800	△20.0	69
地 方 消 費 税 交 付 金	470,000	2.1	470,000	2.3	0	0.0	10,120
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	170,000	0.8	180,000	0.9	△10,000	△5.6	3,660
自 動 車 取 得 税	80,000	0.4	80,000	0.4	0	0.0	1,723
地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	90,000	0.4	△65,000	△72.2	538
地 方 交 付 税	3,730,000	17.0	3,200,000	15.7	530,000	16.6	80,315
交 通 安 全 対 策	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	129
分 担 金 及 び 負 担 金	296,622	1.4	283,309	1.4	13,313	4.7	6,387
使 用 料 及 び 手 数 料	123,216	0.6	118,776	0.6	4,440	3.7	2,653
国 庫 支 出 金	2,044,581	9.3	1,920,931	9.4	123,650	6.4	44,024
県 支 出 金	857,202	3.9	816,391	4.0	40,811	5.0	18,457
財 産 収 入	42,745	0.2	45,501	0.2	△2,756	△6.1	920
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
繰 入 金	1,916,650	8.8	1,057,801	5.2	858,849	81.2	41,270
繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0	2,153
諸 収 入	186,073	0.9	165,111	0.8	20,962	12.7	4,007
市 債	4,062,300	18.6	4,120,600	20.3	△58,300	△1.4	87,470
歳 入 合 計	21,880,000	100.0	20,330,000	100.0	1,550,000	7.6	471,125

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H25.1.1現在総人口 46,442人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

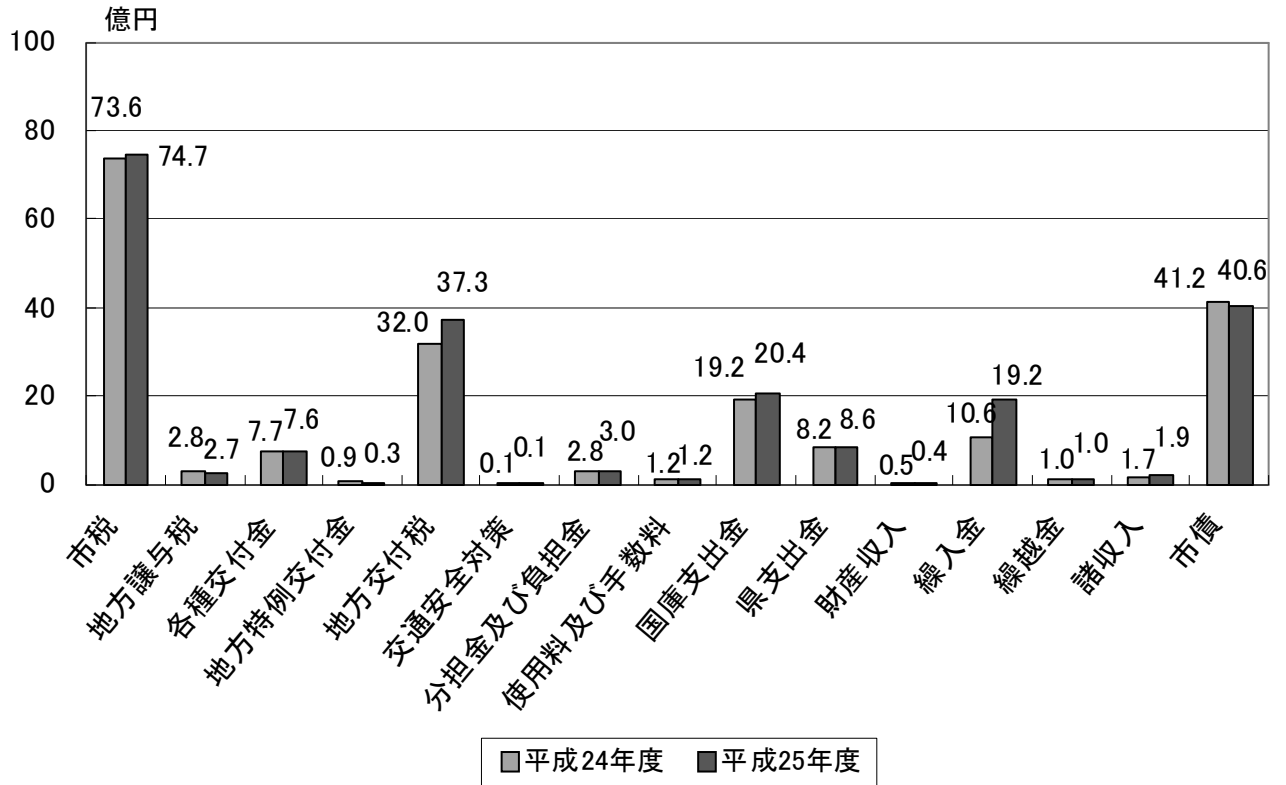
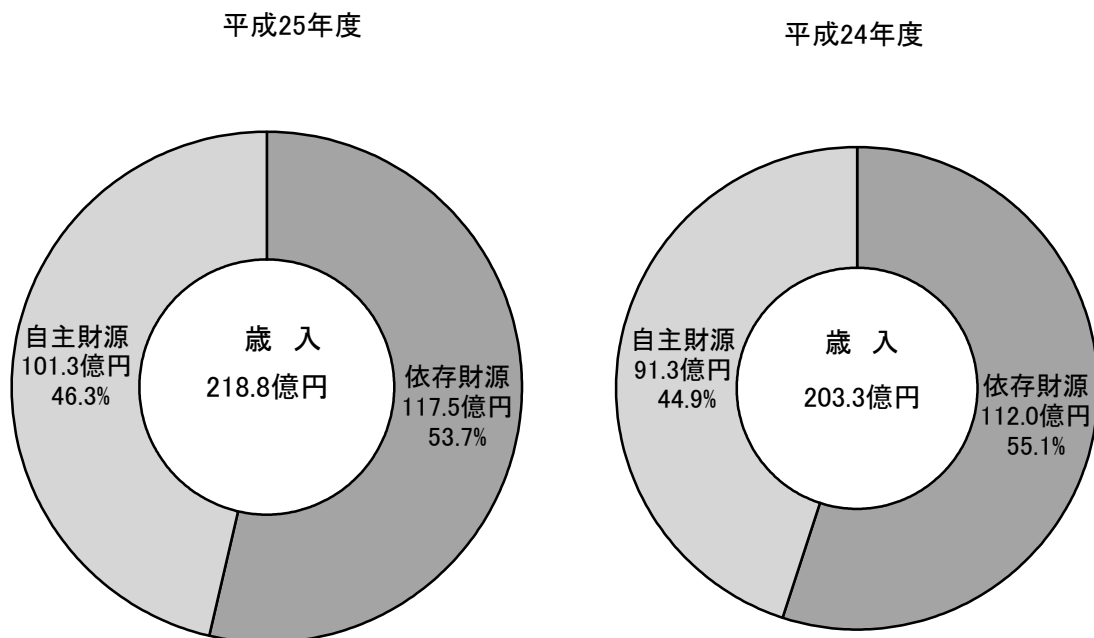


図3 一般会計歳入内訳(自主財源と依存財源)



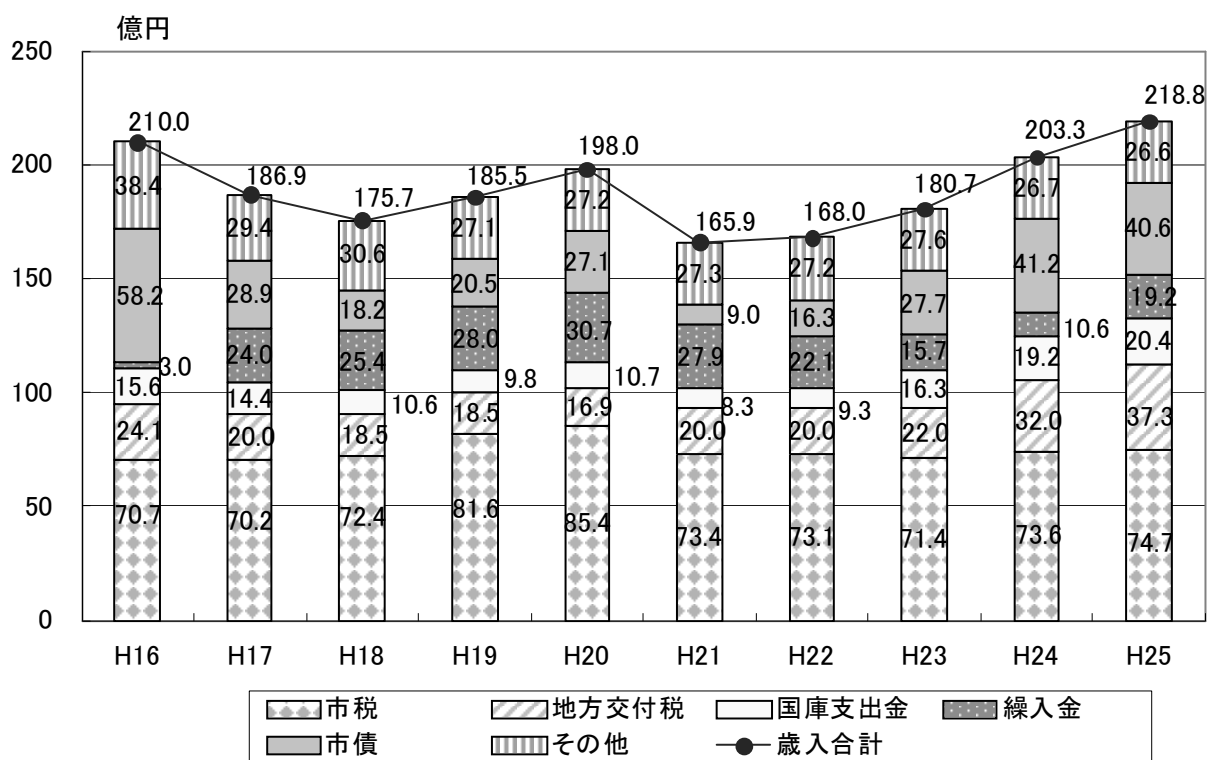
依 存 財 源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自 主 財 源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年 度	歳 入 合 計			市 税		地方交付税	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 16 年度	20,998,000	-	-	7,071,099	33.7	2,410,000	11.5
平成 17 年度	18,692,000	△ 2,306,000	△ 11.0	7,020,610	37.6	2,000,000	10.7
平成 18 年度	17,570,000	△ 1,122,000	△ 6.0	7,242,731	41.2	1,850,000	10.5
平成 19 年度	18,550,000	980,000	5.6	8,164,418	44.0	1,850,000	10.0
平成 20 年度	19,800,000	1,250,000	6.7	8,535,697	43.1	1,689,000	8.5
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	7,337,339	44.2	2,000,000	12.1
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	43.5	2,000,000	11.9
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	39.5	2,200,000	12.2
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	36.2	3,200,000	15.7
平成 25 年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	34.1	3,730,000	17.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

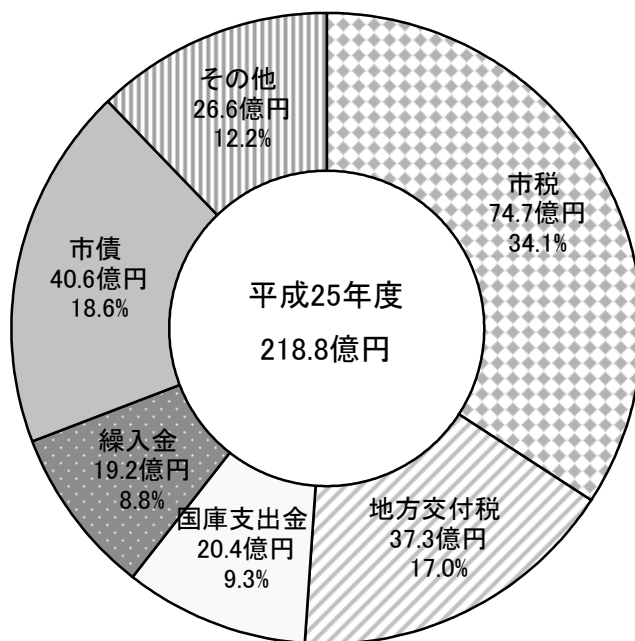
図4 科目別歳入予算の推移



(単位：千円、%)

国庫支出金		繰入金		市債		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1,564,801	7.5	302,181	1.4	5,815,700	27.7	3,834,219	18.3
1,442,585	7.7	2,402,061	12.9	2,891,100	15.5	2,935,644	15.7
1,056,407	6.0	2,542,001	14.5	1,823,100	10.4	3,055,761	17.4
981,195	5.3	2,802,001	15.1	2,048,500	11.0	2,703,886	14.6
1,068,320	5.4	3,067,002	15.5	2,706,100	13.7	2,733,881	13.8
829,524	5.0	2,785,002	16.8	902,100	5.4	2,736,035	16.5
928,995	5.5	2,213,299	13.2	1,633,500	9.7	2,718,943	16.2
1,631,444	9.0	1,574,001	8.7	2,768,000	15.3	2,753,143	15.2
1,920,931	9.4	1,057,801	5.2	4,120,600	20.3	2,672,089	13.1
2,044,581	9.3	1,916,650	8.8	4,062,300	18.6	2,660,059	12.2

図5 科目別歳入予算の構成比



(2) 市税

平成25年度の市税収入の予算は、表5のとおり74億7千万円を計上しました。前年度と比較すると1億1千万円の増となりました。

法人市民税については、若干の回復を見込んで2億9千万円の増としました。固定資産税は、新規の設備投資が期待できず、償却資産の減少を見込み2億7千万円の減となりました。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図6、市税収入予算の構成比は図7をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	2,828,008	37.9	2,520,138	34.2	307,870	12.2	60,893
個 人	2,267,959	30.4	2,245,809	30.5	22,150	1.0	48,834
法 人	560,049	7.5	274,329	3.7	285,720	104.2	12,059
固 定 資 産 税	4,214,454	56.4	4,480,509	60.9	△ 266,055	△ 5.9	90,747
軽 自 動 車 税	115,967	1.6	110,731	1.5	5,236	4.7	2,497
市 た ば こ 税	300,000	4.0	240,000	3.3	60,000	25.0	6,460
鉦 産 税	7,980	0.1	7,200	0.1	780	10.8	172
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
合 計	7,466,410	100.0	7,358,579	100.0	107,831	1.5	160,768

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H25.1.1現在総人口 46,442人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市 民 税	2,269	2,150	2,492	3,476	3,687	2,624	2,409	2,256	2,520	2,828
個 人	1,448	1,327	1,540	2,244	2,312	2,323	2,256	1,987	2,246	2,268
法 人	821	823	952	1,233	1,375	301	152	269	274	560
固 定 資 産 税	4,462	4,530	4,398	4,334	4,482	4,347	4,574	4,529	4,481	4,214
軽 自 動 車 税	91	93	95	101	103	102	103	107	111	116
市 た ば こ 税	242	238	248	244	255	256	212	240	240	300
鉦 産 税	8	10	10	10	9	9	7	7	7	8
入 湯 税	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,071	7,021	7,243	8,164	8,536	7,337	7,305	7,140	7,359	7,466

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図6 市税収入予算の推移

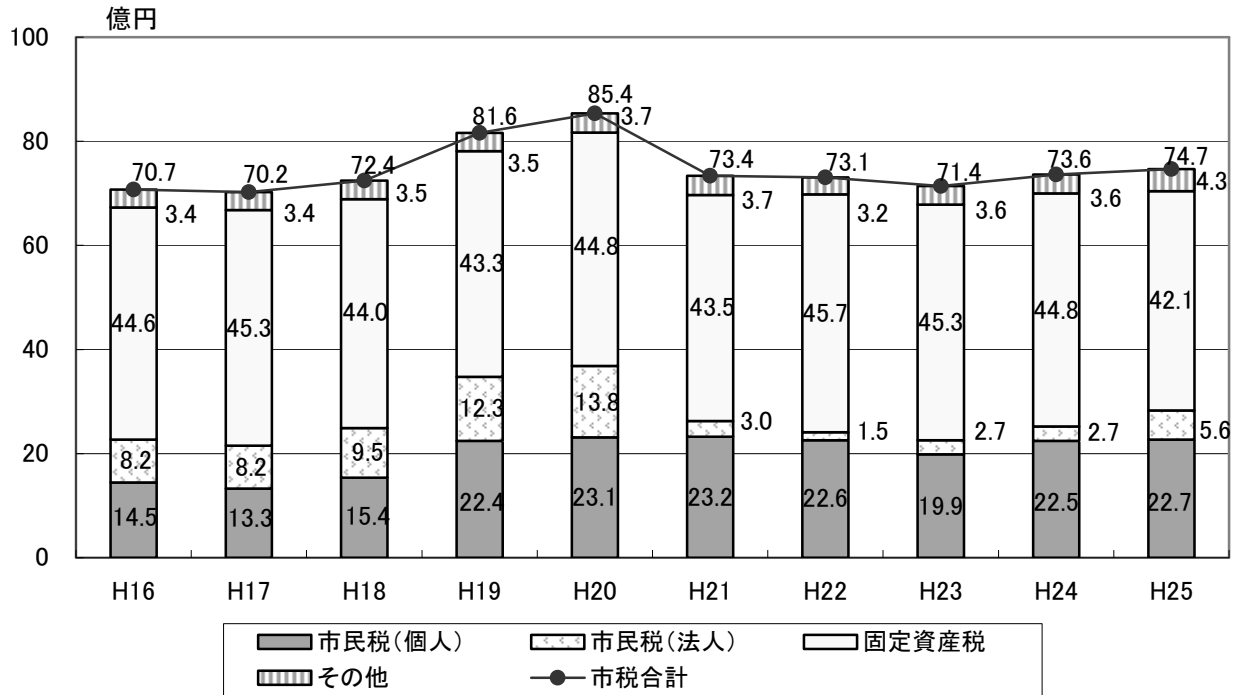
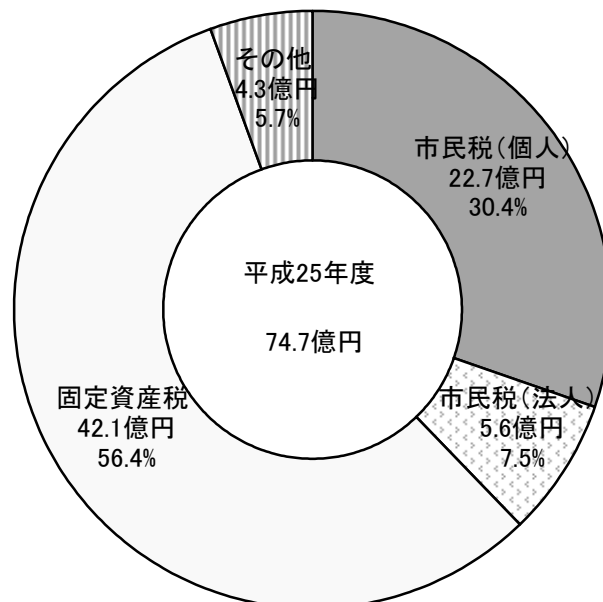


図7 市税収入予算の構成比



(3) 地方交付税

平成 25 年度の地方交付税予算は、表 7 のとおり 37 億 3 千万円を計上しました。前年度と比較すると 5 億 3 千万円の増となりました。

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成 25 年度は税収入増による基準財政収入額の増が見込まれますが、それ以上に起債の短期償還による公債費の増額などにより基準財政需要額も増加し、差し引きすると財源不足が大きくなるため前年度と比較すると 5 億 3 千万円増の 35 億 3 千万円としました。

なお、地方交付税予算の推移は図 8、普通交付税の一本算定・個別算定は図 9 をご覧ください。

表 7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
普通 交 付 税	3,530,000	94.6	3,000,000	93.8	530,000	17.7
特 別 交 付 税	200,000	5.4	200,000	6.3	0	0.0
地 方 交 付 税 合 計	3,730,000	100.0	3,200,000	100.0	530,000	16.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図 8 地方交付税予算の推移

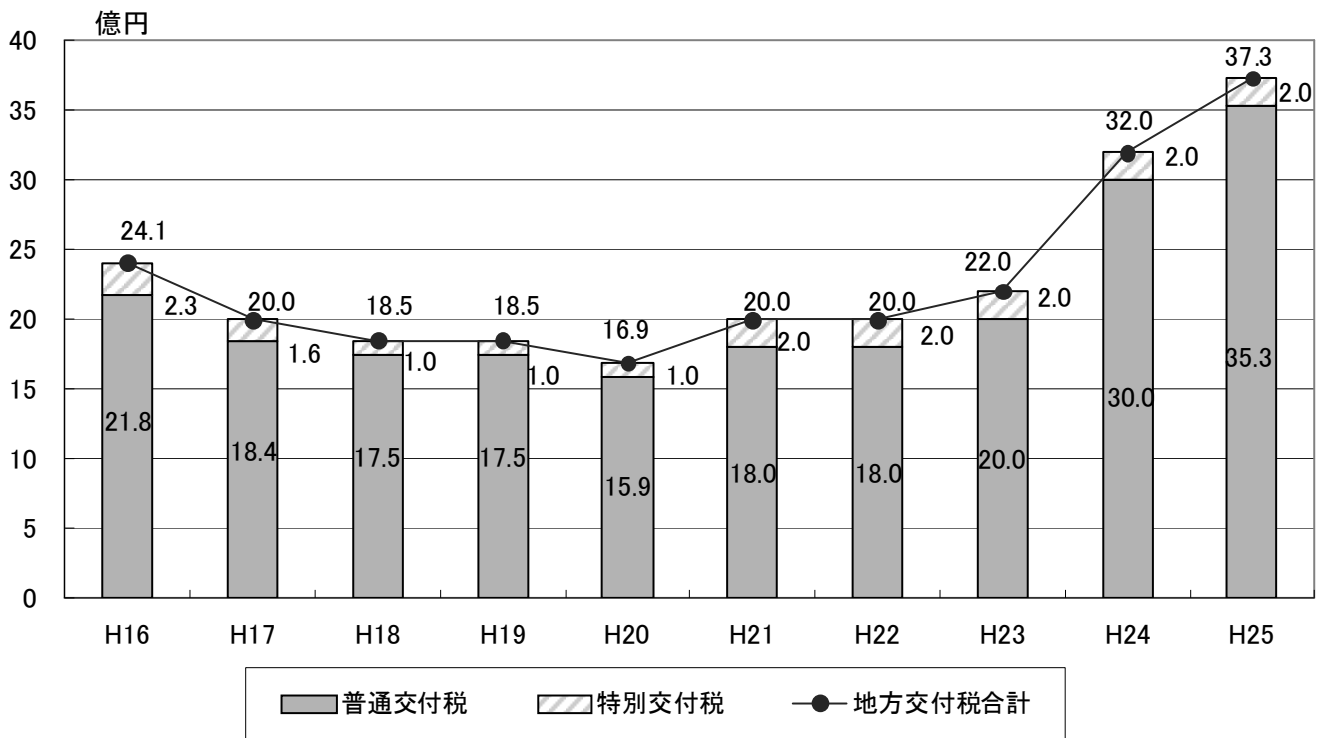
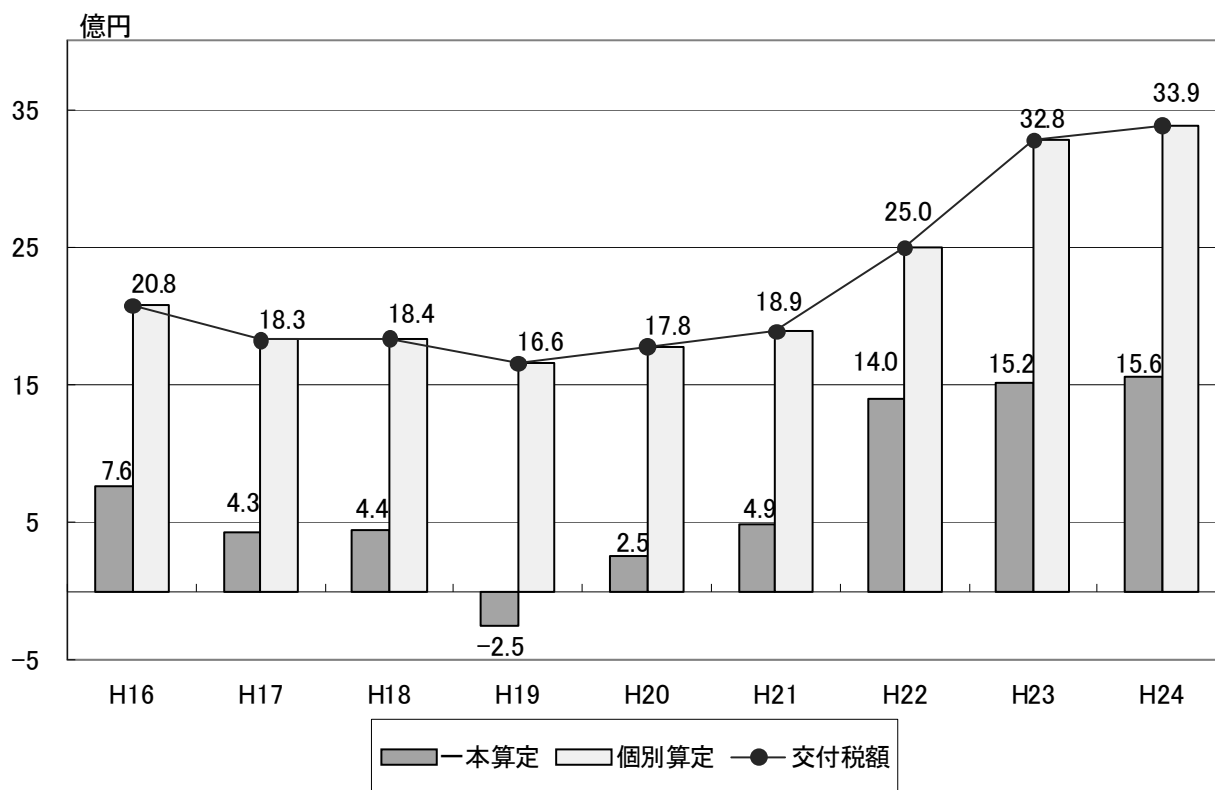


図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成23年度までは実績、平成24年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成 25 年度の市債予算は、表 8 のとおり 40 億 6 千万円を計上しました。前年度と比較すると 6 千万円の減となりました。

合併特例債は、義務教育施設整備（大安中学校建設等）の財源として 12 億 7 千万円、あじさいクリーンセンター整備に 6 億 5 千万円、防災無線施設整備に 3 億 1 千万円などの借り入れを行います。前年度と比較すると、4 千万円の減となりました。

臨時財政対策債は、前年度に引き続き、財源不足を補うために 11 億 8 千万円の借り入れを行います。前年度と比較して算定方式の変更により発行可能額の減額が予想されるため 2 千万円の減となりました。

市債予算額の減や市税収入、国県支出金の増等により市債依存度は 1.7 ポイント減少しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図 10、合併特例債予算額の推移は図 11、合併特例債発行済額の決算額と累計は図 12 をご覧ください。

表 8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
1 普通債	2,879,100	70.9	2,920,600	70.9	△ 41,500	△ 1.4
うち合併特例債	2,879,100	70.9	2,920,600	70.9	△ 41,500	△ 1.4
2 災害復旧債	3,200	0.1	0	0.0	3,200	-
3 臨時財政対策債	1,180,000	29.0	1,200,000	29.1	△ 20,000	△ 1.7
合 計	4,062,300	100.0	4,120,600	100.0	△ 58,300	△ 1.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図 10 市債予算額・依存度の推移

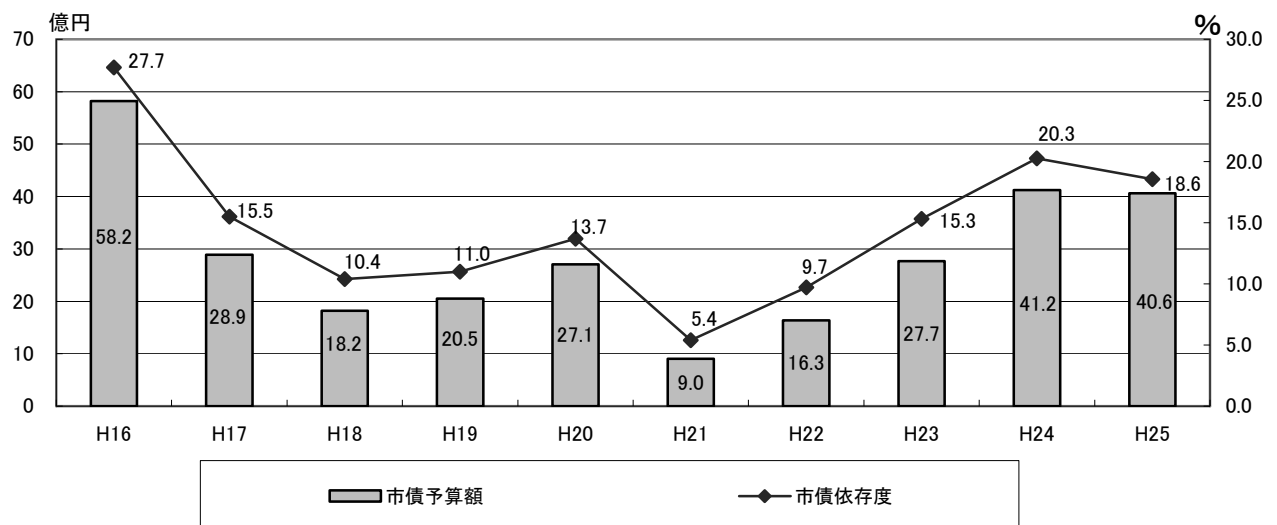


図11 合併特例債予算額の推移

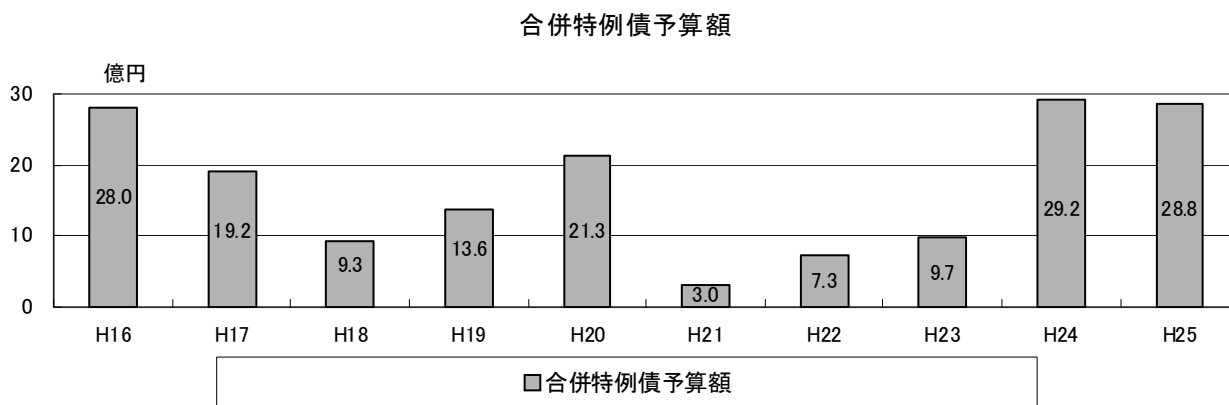
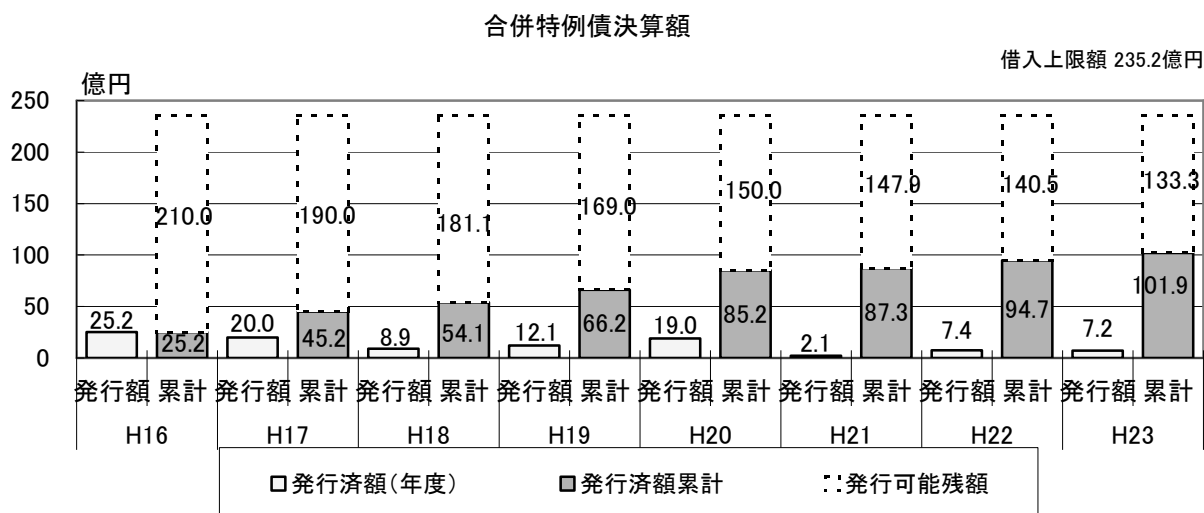


図12 合併特例債発行済額の決算額と累計



市債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてがうが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。